



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL http://www.nichigas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)和田 眞治
 (役職名)常務執行役員
 問合せ先責任者 コーポレート本部副本部長 (氏名)清田 慎一 (TEL)03(5308)2111
 経営企画/IR部・経財部管掌
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,552	13.3	12,786	△6.2	12,930	△8.1	9,972	6.4
2021年3月期	143,490	8.3	13,627	18.3	14,062	31.6	9,373	21.1

(注) 包括利益 2022年3月期 9,397百万円 (△2.0%) 2021年3月期 9,590百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.24	—	14.1	8.8	7.9
2021年3月期	78.94	—	13.6	10.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 34百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,811	71,890	46.7	624.79
2021年3月期	140,120	69,342	49.5	592.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,887百万円 2021年3月期 69,338百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,694	△8,792	△7,407	16,912
2021年3月期	16,068	△14,513	△5,706	12,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		62.50		62.50	125.00	4,977	52.8	7.2
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	5,823	58.0	8.2
2023年3月期(予想)		32.50		32.50	65.00		67.2	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2022年3月期及び2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	22.3	2,500	7.7	2,500	6.8	1,700	△30.6	14.88
通期	190,000	16.9	16,500	29.1	16,500	27.6	11,000	10.3	96.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	118,603,698株	2021年3月期	120,591,498株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,544,616株	2021年3月期	3,592,506株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	115,642,189株	2021年3月期	118,739,763株

(注1) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2022年3月期：1,426,053株、2021年3月期：1,474,194株）を含めております。当該株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,351	△6.8	6,960	△21.0	9,835	△6.7	8,706	12.2
2021年3月期	110,853	9.0	8,808	18.5	10,538	24.4	7,762	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	75.29	—
2021年3月期	65.37	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,750	44,681	34.7	388.33
2021年3月期	115,486	43,573	37.7	372.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,681百万円 2021年3月期 43,573百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27
(3) 需要家戸数等の推移	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、我が国は引き続き新型コロナウイルス感染症により、大きな制約に直面いたしました。度重なる変異株の感染拡大とその収束を経て、経済・社会活動の正常化にむけた動きが随所に見え始めた矢先、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、再度、世界を取り巻く経済状況は大きく不透明感を増しております。

コロナが後押しした急速なデジタル化の流れや、ブロックチェーン、メタバースの仮想空間技術、NFT (Non Fungible Token、非代替性トークン)、スマートコントラクト、web3.0といった革新的に進化を続けるテクノロジーは、従来型の中央監視型社会システムの限界を白日の下に晒しました。今後、取引における仲介者の役割は低下し、商取引は限りなく当事者同士のP2P (ピアツーピア) に近づいていくことが想定されます。このように大きく変化する経営環境の中で、バックキャストによる事業の再定義は、あらゆる業界において、持続的成長の前提となっております。当社は、テクノロジーの進歩と脱炭素の潮流を経営に取り込み、「ガスや電気の小売」という従来のエネルギー事業の枠組みを刷新することが不可欠と考え、デジタルを軸にエネルギー最適利用の仕組みをワンストップで提供する「エネルギーソリューション・パッケージ・サービス企業」へとビジネスモデルを進化させてまいります。

当社は「エネルギーソリューション・パッケージ・サービス」をお客様に提供することで、これまで築き上げたDX基盤をベースに、「コミュニティと一体となった、災害に強く、エネルギーや暮らしに優しいスマートシティ」の実現を目指します。第一段階として、将来の企業価値成長のベースとなるファミリー層を中心に、電気とガスのセット販売を拡大していきます。第二段階では、分散型エネルギー源設備 (DER: 太陽光発電設備、蓄電池としてのEVやハイブリッド給湯器等) をお客様に提供してスマートハウス化を推進し、各家庭におけるエネルギーの最適利用を実現させます。第三段階では家庭という境界線を超え、コミュニティ全体を配電ネットワークで繋ぎます。そして、メタバース (仮想空間) 上の仮想発電所において、AIのディープラーニングのアルゴリズムがDERを制御することにより、コミュニティ全体のエネルギー利用を最適化させ、スマートシティの実現を目指します。

このニチガス版スマートシティに向けた第一歩として、2022年2月、電気とガスの新セットプラン「でガ割007」の販売を開始いたしました。「でガ割007」は、CO2排出量実質ゼロを実現した新メニューです。そして、EVユーザーの夜間蓄電ニーズを意識し、深夜0時から朝7時までのご利用に対して特にメリットがあるよう設計しました。スマートシティに向けた「ガスと電気のハイブリッド化」を大きく前進させる商品として、「でガ割007」の販売を強化してまいります。

お客様のエネルギー利用最適化に事業領域を進化させる戦略は、70年にわたり訴求し続けたエネルギー事業の高質化、顧客最優先の企業理念が礎となるものです。また、エネルギーレジリエンスや環境問題が喫緊の課題となる中で、社会の在るべき姿を想定し、オープンなエネルギープラットフォームによる事業者間の共創連携基盤を実現し、取り組むべきリスクと向き合う事を意味いたします。

複雑化する社会課題に対して、エネルギーの最適利用という新たなソリューションを提供し、社会に必要とされる会社であることは、持続的な企業価値創出の前提です。当社は、経済性と社会性を両立させながらESGに取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指すというサステナビリティの方針を掲げております。この方針の下、投下資本利益率 (ROIC) を強く意識して、効率性の高い資産にバランスシートを組み替え、株主様にとっての投資利回りであるROEを高めております。また、オープンイノベーションによるデジタル化やパートナーシップによる共創により、CO2排出量削減や働き方改革といった新たな社会課題の解決を図り、株主資本コストを上回る株主パフォーマンス (ROE) を追求し、株主価値の創造に努めております。

当社はこのような戦略を踏まえた上で、LPガスと電気をコア事業として位置づけ、資産の収益性を高めながら経営資源を投入しております。非対面でのバーチャル営業、完全無人デジタル営業所の展開等、営業活動でもお客様のニーズを反映し、新たなテクノロジーを活用した次世代のコミュニケーションを推進しております。電気事業は、将来の分散型電源戦略に向かいながら、ガスとセットでファミリー層を中心に、収益も伴った形で顧客基盤を拡大させております。電力需要は、車両のEV化や社会のデジタル化の進展に伴い、今後急速に増大していくことが予測されます。鍵となる電源の調達も東京電力グループとのパートナーシップで適切に対応してまいります。

電気事業とガス事業とのシナジーの訴求はもちろんのこと、異業種とのシェアリングエコノミーを構築していくことは高度に変化し続ける地域社会のデジタル化、効率化、受益者ストレスの解消に資する大きな挑戦であります。お客様へのラスト・ワンマイルを支える当社は、このような環境やお客様のニーズの変化と真摯に向き合う事で自らに改革を促し、常に変わり続け、更なる企業価値の創造に邁進してまいります。

当連結会計年度におきまして、売上高は1,625億52百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は665億93百万円（同1.8%減）、営業利益は127億86百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億72百万円（同6.4%増）となりました。

前年度と比較して売上総利益及び営業利益の減少した主な理由は、ガス原料の高騰とガス機器の品不足です。新型コロナウイルスの影響により停滞していた経済活動の再開によるエネルギー需要の高まりに加え、第4四半期にはロシアによるウクライナ侵攻に端を発する供給懸念により、ガスの原料価格は一年を通じ上昇基調が続きました。ガスの原料価格の上昇分については、LPガス・都市ガスともに、適切に販売価格へ転嫁しておりますが、都市ガスにつきましては、お客様にご負担頂けるタイミングが来期以降となりますため（スライドタイムラグ）、売上総利益・営業利益が減少しております。一方、電気事業及びプラットフォーム事業は順調に顧客基盤を拡大し、利益の増加に貢献しております。「スペース蛍」や「夢の絆」、LPガスの「新配送システム」等も本格稼働し、DXの効果が経費削減という形で現れ始めました。キャッシュレス化を加速した戦略目的で保有していた株式の売却もあり、当期純利益段階においては過去最高益を更新する決算となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上高663億4百万円（前年同期比96億73百万円増）、売上総利益40億96百万円（同6億66百万円減）、附帯事業による売上高99億49百万円（同44億49百万円減）、売上総利益が32億89百万円（同2億95百万円減）となりました。

LPガス事業におきましては、原料価格上昇に伴い、今年度4月、10月、1月と3回の価格改定を実施し、適切に価格転嫁を行いました。営業につきましても、新型コロナウイルス感染拡大により営業活動が制限される中、自社社員の営業を強化することでお客様数を前期末から2.9万件積み重ね、94.6万件といたしました。原料高は、同業他社にとっても厳しい環境であります。当年度は同業他社の訪問を強化し、商圏買収も含め、高効率・高品質なオペレーションをご利用頂く共創関係のご提案を積極的にすすめております。

LPガスセグメントの附帯事業の売上総利益が減少いたしましたのは、電子部品の供給懸念を原因としたガス機器の品不足による売上の減少が要因です。プラットフォーム事業は、新都市ガスプラットフォーム事業の他、アライアンス企業への保安、電気小売のプラットフォーム収益や、ガス器具のB to Bデジタルオーダーシステムである「タノミマスター」の収益等、各事業のサービス開始により売上総利益は前期と比較して2億円増大しております。

		前連結会計年度年度	当連結会計年度年度	増減	増減率
売上総利益 (百万円)	ガス	40,763	40,096	△666	△1.6%
	機器,工事, プラットフォーム他	3,585	3,289	△295	△8.3%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	193.6	194.5	0.9	0.5%
	業務用	117.5	119.9	2.4	2.0%
お客様件数 (千件)		918	946	29	3.1%

[電気事業]

電気事業セグメントは、売上高275億93百万円（前年同期比94億22百万円増）、売上総利益27億90百万円（同11億82百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、既存のガス利用のお客様を中心にセット販売で顧客を積み重ねていることによるものです。電気のセット率は前期末13.7%から当期末16.7%に上昇、お客様数は前期末より5.5万件増加の27.9万件となりました。当事業の電源調達は、東京電力グループとの提携によって、日本卸電力取引所における価格高騰などの影響を受けずに、安定した電源調達を実現しています。そのため、お客様へ電気を安定してお届けしながら、当社も安定した売上総利益の確保が可能となっております。

また、2022年2月には、実質再生可能エネルギー100%の新料金プラン「でガ割007」を販売開始いたしました。EVや太陽光発電のご利用にマッチする「でガ割007」は、当社が目指すビジョン「スマートシティ構想」の第一歩であり、LPガス・都市ガス部門が地域密着で築いてきたお客さまとの繋がりであるラスト・ワンマイルを担う現場力を活かし、販売を強化してまいります。

		前連結会計年度年度	当連結会計年度年度	増減	増減率
売上総利益 (百万円)	電気	1,608	2,790	1,182	73.5%
電気販売量 (GWh)	家庭用	775	1,160	385	49.7%
お客様件数 (千件)		224	279	55	24.6%

[都市ガス事業] (附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む)

都市ガス事業セグメントは、都市ガス事業による売上高537億33百万円(前年同期比63億97百万円増)、売上総利益194億44百万円(同12億円減)、附帯事業による売上高49億70百万円(同19億81百万円減)、売上総利益が9億72百万円(同2億16百万円減)となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、原料価格の上昇基調を要因とした「スライドタイムラグ」のマイナス影響によるものであります。「スライドタイムラグ」とは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が、先に売上原価に、後に遅れて売価(料金)に反映されることから、発生するタイムラグのことで、当期間は原料価格が上昇基調であったことから、スライドタイムラグで大きくマイナスの影響を受けております。

都市ガスセグメントの附帯事業の売上総利益が減少いたしましたのは、LPガス機器同様、ガス機器の品不足による売上の減少が要因です。

		前連結会計年度年度	当連結会計年度年度	増減	増減率
売上総利益 (百万円)	ガス	20,645	19,444	△1,200	△5.8%
	機器, 工事, プラットフォーム他	1,189	972	△216	△18.3%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	185.2	184.5	△0.7	△0.4%
	業務用	204.3	208.1	3.8	2.0%
お客様件数(千件)		719	722	3	0.4%

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、株主資本の収益率「ROE」を財務上の最重要KPIと設定し、株主価値の増大に向け、ROEを目標の20%に向上させていく方針です。ROEを向上させる方策として、資産の収益性を高めるべく、新たに投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。収益性の高い資産(LPガスとIT)に集中して資本を投下しながら、一方で低収益資産の売却等をしてバランスシートの中身を入れ替え、加えて、資産を使わない電気事業セグメントに注力することにより、総資産規模を膨らますことなく資産の収益力を高めています。また、資本の調達サイドでは、適正自己資本比率(45~50%)を設定し、この水準を超える株主資本(不要な資本)は持たず、適切に借入を活用することで、ROICの向上をダイレクトにROEに繋げてまいります。

当期末の資産の部は、1,538億と前期末より136億(9.8%増)増加。同期間の主な増加は、原料高に伴う売掛金の増加及び収益認識基準適用による売掛金(3月検針日から3月末日までの売上債権)の増加94億と、現金及び預金の増加45億によるものです。また、同期末の負債の部は、819億円と前期末から111億円増加(15.7%増)、内、有利子負債は459億円と前期末から44億円増やしております。同期間の主な増加は、原料高による買掛金の増加及び収益認識基準適用による買掛金の増加46億によるものです。純資産の部は、718億円と前期末から25億円(3.7%増)増大。増大した主な要因は、当期純利益の99億円が、株主還元総額89億円(配当53億円、自己株式の取得35億円)を上回ったことによるものです。

デッドエクイティレシオは0.6倍、株主資本比率は46.7%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、適切にレバレッジを活用することでROEを前期末13.6%から当期末14.1%に高めております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ45億1百万円増加し、169億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、206億94百万円の収入(前年同期比46億26百万円増加)となりました。収入増加の主な要因は、法人税等の支払の減少(同15億52百万円)に加えて、売掛金債権の回収を早める取組みを行ったこと(同35億24百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、87億92百万円の支出(同57億21百万円の減少)となりました。前連結会計年度で「夢の絆・川崎」等の大規模投資は一巡し、当連結会計年度は収益性の高いICT等に投資を集中いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、74億7百万円の支出(同17億1百万円の増加)となりました。支出増加の主な要因は、借入の返済と配当金の支払の増加によるものです。

営業CFから投資CFを差し引いたフリーキャッシュフローは119億2百万円の収入(同103億47百万円増加)となり、財務CFの74億7百万円の支出を上回っております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、売上総利益715億、営業利益165億、親会社株主に帰属する当期純利益110億と全ての段階で増益を予想しております。家庭用のガス販売量、電気販売量につきましては、過去の使用量データを基に、2023年3月期の気温予想を織り込み予想販売量を算出しております。原料価格につきましても、先行き不透明な状況が続きますが、為替相場も含め原料価格の上昇分は適切に販売価格へ転嫁する方針であり、利幅も従来と大きく変わらない水準を確保する想定をしております。

2023年3月期利益計画詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2022年3月期 決算説明資料」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,453	17,020
受取手形及び売掛金	14,996	21,474
商品及び製品	5,449	5,999
原材料及び貯蔵品	145	196
その他	1,925	4,880
貸倒引当金	△204	△104
流動資産合計	34,764	49,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,292	31,285
減価償却累計額	△14,633	△15,377
建物及び構築物(純額)	15,659	15,908
機械装置及び運搬具	214,336	218,111
減価償却累計額	△181,174	△186,797
機械装置及び運搬具(純額)	33,161	31,314
工具、器具及び備品	4,410	4,523
減価償却累計額	△3,526	△3,753
工具、器具及び備品(純額)	883	770
土地	30,197	30,175
リース資産	8,249	9,765
減価償却累計額	△3,383	△3,673
リース資産(純額)	4,866	6,091
建設仮勘定	1,019	970
有形固定資産合計	85,786	85,230
無形固定資産		
のれん	4,133	2,981
その他	4,220	4,823
無形固定資産合計	8,354	7,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,091
長期貸付金	3,691	3,962
繰延税金資産	7,900	8,341
その他	2,389	2,599
貸倒引当金	△4,936	△5,686
投資その他の資産合計	11,214	11,309
固定資産合計	105,356	104,344
資産合計	140,120	153,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,927	14,651
電子記録債務	3,965	2,868
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,837	14,764
リース債務	1,167	1,348
未払法人税等	2,871	3,602
賞与引当金	345	323
その他	7,091	8,192
流動負債合計	37,206	45,751
固定負債		
長期借入金	23,332	24,476
リース債務	4,174	5,351
再評価に係る繰延税金負債	203	203
株式報酬引当金	786	1,052
ガスホルダー修繕引当金	285	267
製品自主回収関連損失引当金	338	306
退職給付に係る負債	2,862	3,067
その他	1,587	1,442
固定負債合計	33,571	36,169
負債合計	70,778	81,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	61,468	64,634
自己株式	△5,754	△5,795
株主資本合計	68,644	71,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	93
為替換算調整勘定	271	53
退職給付に係る調整累計額	△51	△28
その他の包括利益累計額合計	693	118
非支配株主持分	4	3
純資産合計	69,342	71,890
負債純資産合計	140,120	153,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	143,490	162,552
売上原価	75,698	95,958
売上総利益	67,791	66,593
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,221	3,051
貸倒引当金繰入額	191	△31
給料及び手当	9,866	9,913
賞与引当金繰入額	339	279
退職給付費用	677	640
株式報酬引当金繰入額	249	281
ガスホルダー修繕引当金繰入額	37	56
福利厚生費	2,033	1,984
消耗品費	3,589	2,800
租税公課	1,349	1,283
事業税	516	584
減価償却費	9,744	10,389
のれん償却額	1,263	1,395
修繕費	1,131	1,203
支払手数料	13,488	13,932
その他	6,462	6,041
販売費及び一般管理費合計	54,163	53,807
営業利益	13,627	12,786
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	27	14
為替差益	49	14
不動産賃貸料	73	67
受取保険金	27	39
持分法による投資利益	-	34
その他	440	158
営業外収益合計	623	331
営業外費用		
支払利息	156	150
その他	32	37
営業外費用合計	188	187
経常利益	14,062	12,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	89
投資有価証券売却益	276	1,618
特別利益合計	370	1,707
特別損失		
固定資産売却損	277	27
固定資産除却損	352	130
投資有価証券売却損	11	24
減損損失	464	-
組織再編費用	67	-
特別損失合計	1,172	181
税金等調整前当期純利益	13,260	14,456
法人税、住民税及び事業税	3,827	5,460
法人税等調整額	59	△976
法人税等合計	3,887	4,484
当期純利益	9,373	9,971
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,373	9,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,373	9,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△379
退職給付に係る調整額	7	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△217
その他の包括利益合計	217	△574
包括利益	9,590	9,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,591	9,398
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	61,020	△6,075	67,875
当期変動額					
剰余金の配当			△3,914		△3,914
親会社株主に帰属する当期純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				△4,760	△4,760
自己株式の処分		6		64	71
自己株式の消却		△6	△5,010	5,017	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	448	321	769
当期末残高	7,070	5,860	61,468	△5,754	68,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230	303	△58	475	4	68,355
当期変動額						
剰余金の配当						△3,914
親会社株主に帰属する当期純利益						9,373
自己株式の取得						△4,760
自己株式の処分						71
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	△32	7	217	△0	217
当期変動額合計	242	△32	7	217	△0	987
当期末残高	472	271	△51	693	4	69,342

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	61,468	△5,754	68,644
会計方針の変更による累積的影響額			1,900		1,900
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	5,860	63,369	△5,754	70,545
当期変動額					
剰余金の配当			△5,379		△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益			9,972		9,972
持分法の適用範囲の変動			83		83
自己株式の取得				△3,549	△3,549
自己株式の処分		1		94	96
自己株式の消却		△1	△3,411	3,413	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,265	△41	1,223
当期末残高	7,070	5,860	64,634	△5,795	71,769

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	271	△51	693	4	69,342
会計方針の変更による累積的影響額						1,900
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	271	△51	693	4	71,242
当期変動額						
剰余金の配当						△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益						9,972
持分法の適用範囲の変動						83
自己株式の取得						△3,549
自己株式の処分						96
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379	△217	22	△574	△0	△575
当期変動額合計	△379	△217	22	△574	△0	647
当期末残高	93	53	△28	118	3	71,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,260	14,456
減価償却費	9,844	10,466
減損損失	464	-
のれん償却額	1,263	1,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	212
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	195	265
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△31
受取利息及び受取配当金	△33	△16
支払利息	156	150
為替差損益 (△は益)	△138	△6
持分法による投資損益 (△は益)	-	△34
固定資産売却損益 (△は益)	183	△61
固定資産除却損	352	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	△1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,969	△957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△581	△2,008
未収入金の増減額 (△は増加)	△462	△2,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,439	3,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△294	1,299
その他	104	617
小計	22,695	25,771
利息及び配当金の受取額	32	16
利息の支払額	△158	△145
法人税等の支払額	△6,500	△4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,068	20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,254	△7,376
有形固定資産の売却による収入	224	122
無形固定資産の取得による支出	△1,425	△2,132
のれんの取得による支出	△1,787	△248
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,376
投資有価証券の売却による収入	836	2,315
貸付けによる支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	15	20
その他	△109	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,513	△8,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	63,010
短期借入金の返済による支出	△19,000	△65,010
長期借入れによる収入	15,000	16,700
長期借入金の返済による支出	△12,824	△11,628
自己株式の取得による支出	△4,760	△3,549
配当金の支払額	△3,914	△5,394
その他	△1,207	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,706	△7,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,117	4,501
現金及び現金同等物の期首残高	16,528	12,411
現金及び現金同等物の期末残高	12,411	16,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) LPガス事業及び電気事業の収益認識

従来、LPガス事業及び電気事業において、検針日に顧客の使用量に基づき収益の計上が行われる「検針日基準」により収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別およびその充足時点について検討を行った結果、LPガス事業及び電気事業の収益は期末日までの顧客の使用量を計上する「期末日基準」により収益を認識することにいたしました。なお、都市ガス事業につきましては、ガス事業会計規則に則り、従来通り「検針日基準」により収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が1,900百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が1,300百万円、売上原価が1,164百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ136百万円増加しております。

(2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金の会計処理

従来、顧客が負担する再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金について収益に含めて計上しておりましたが、収益認識会計基準に基づき、収益を認識しない方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電気事業セグメントの売上高及び売上原価が3,490百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

2 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にLPガス、電気並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」「電気事業」「都市ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、
プラットフォーム事業

「電気事業」……………電気小売、その他関連事業等

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	71,030	18,171	54,288	143,490	—	143,490
セグメント利益	44,348	1,608	21,834	67,791	—	67,791
セグメント資産	60,653	3,863	41,987	106,503	33,617	140,120
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,144	—	5,471	18,616	1,586	20,203

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業			
売上高						
(1) L P ガス・電気・都市ガス						
①当期首から3月検針日までに 生じた収益	61,505	26,073	53,733	141,312	—	141,312
②3月検針日から当期末日ま でに生じた収益	4,799	1,520	—	6,319	—	6,319
合計	66,304	27,593	53,733	147,632	—	147,632
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	9,949	—	4,970	14,920	—	14,920
顧客との契約から生じる収益	76,254	27,593	58,704	162,552	—	162,552
外部顧客への売上高	76,254	27,593	58,704	162,552	—	162,552
セグメント利益	43,386	2,790	20,416	66,593	—	66,593
セグメント資産	67,062	5,968	42,604	115,635	38,176	153,811
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,610	—	4,257	8,867	2,110	10,978

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産（ソフトウェア含む）等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	592円64銭	624円79銭
1株当たり当期純利益	78円94銭	86円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,342	71,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	3
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,338	71,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	116,998	115,059

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,373	9,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,373	9,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,739	115,642

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の実現、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,700,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 35億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年4月28日～2023年3月31日 |
| ⑤ 取得する方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 2,000,000株(発行株式総数(自己株式を含む)に対する割合1.7%) |
| ③ 消却予定日 | 2022年5月19日 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979	9,076
受取手形	11	0
売掛金	13,108	19,230
商品	4,859	5,047
貯蔵品	11	64
その他	2,103	4,938
貸倒引当金	△189	△94
流動資産合計	25,883	38,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,085	12,517
減価償却累計額	△5,197	△5,469
建物(純額)	6,888	7,047
構築物	12,773	13,350
減価償却累計額	△5,983	△6,430
構築物(純額)	6,790	6,919
機械及び装置	32,307	32,528
減価償却累計額	△28,923	△29,566
機械及び装置(純額)	3,383	2,961
車両運搬具	1,144	1,309
減価償却累計額	△990	△1,056
車両運搬具(純額)	153	252
工具、器具及び備品	1,529	1,601
減価償却累計額	△1,252	△1,341
工具、器具及び備品(純額)	276	259
土地	25,748	25,725
リース資産	5,926	7,359
減価償却累計額	△1,943	△2,236
リース資産(純額)	3,982	5,122
建設仮勘定	219	17
有形固定資産合計	47,443	48,306
無形固定資産		
のれん	2,966	2,322
その他	3,633	4,417
無形固定資産合計	6,599	6,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	1,835
関係会社株式	24,438	24,468
出資金	3	3
長期貸付金	7,975	7,999
繰延税金資産	5,766	6,092
その他	2,613	2,956
貸倒引当金	△7,165	△7,915
投資その他の資産合計	35,560	35,440
固定資産合計	89,602	90,486
資産合計	115,486	128,750
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,965	2,868
買掛金	8,479	14,055
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,819	14,749
リース債務	1,093	1,281
未払金	3,977	2,920
未払費用	443	356
未払法人税等	1,738	2,144
未払消費税等	34	1,513
預り金	7,063	9,325
流動負債合計	39,616	49,216
固定負債		
長期借入金	23,312	24,471
リース債務	4,031	5,243
長期預り金	810	773
退職給付引当金	1,824	1,988
株式報酬引当金	508	676
製品自主回収関連損失引当金	338	306
その他	1,470	1,392
固定負債合計	32,296	34,852
負債合計	71,912	84,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
資本剰余金合計	5,197	5,197
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107	107
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	27,810	29,309
利益剰余金合計	36,617	38,115
自己株式	△5,754	△5,795
株主資本合計	43,131	44,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	93
評価・換算差額等合計	442	93
純資産合計	43,573	44,681
負債純資産合計	115,486	128,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	110,853	103,351
売上原価		
商品期首棚卸高	4,184	4,859
当期商品仕入高	67,837	60,438
合計	72,022	65,298
商品期末棚卸高	4,859	5,047
売上原価合計	67,162	60,251
売上総利益	43,690	43,100
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,813	2,667
貸倒引当金繰入額	221	△24
給料	6,819	6,936
退職給付費用	419	414
福利厚生費	1,302	1,306
消耗品費	2,692	2,481
租税公課	448	374
減価償却費	3,752	4,577
修繕費	1,316	1,356
支払手数料	11,214	12,276
その他	3,879	3,772
販売費及び一般管理費合計	34,882	36,139
営業利益	8,808	6,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,435	2,734
その他	473	315
営業外収益合計	1,908	3,050
営業外費用		
支払利息	153	150
雑損失	24	24
営業外費用合計	178	175
経常利益	10,538	9,835

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	32
投資有価証券売却益	276	1,555
特別利益合計	320	1,588
特別損失		
固定資産売却損	84	27
固定資産除却損	145	22
投資有価証券売却損	11	10
減損損失	464	-
特別損失合計	705	59
税引前当期純利益	10,153	11,363
法人税、住民税及び事業税	2,325	3,527
法人税等調整額	66	△870
法人税等合計	2,391	2,656
当期純利益	7,762	8,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	—	5,197	949	108	7,750	28,972	37,780
当期変動額									
剰余金の配当								△3,914	△3,914
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								7,762	7,762
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
自己株式の消却			△6	△6				△5,010	△5,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	△1,162	△1,162
当期末残高	7,070	5,197	—	5,197	949	107	7,750	27,810	36,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,075	43,972	217	217	44,190
当期変動額					
剰余金の配当		△3,914			△3,914
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,762			7,762
自己株式の取得	△4,760	△4,760			△4,760
自己株式の処分	64	71			71
自己株式の消却	5,017	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			225	225	225
当期変動額合計	321	△841	225	225	△616
当期末残高	△5,754	43,131	442	442	43,573

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	—	5,197	949	107	7,750	27,810	36,617
会計方針の変更による累積的影響額								1,582	1,582
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	5,197	—	5,197	949	107	7,750	29,393	38,200
当期変動額									
剰余金の配当								△5,379	△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								8,706	8,706
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
自己株式の消却			△1	△1				△3,411	△3,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	△83	△84
当期末残高	7,070	5,197	—	5,197	949	107	7,750	29,309	38,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,754	43,131	442	442	43,573
会計方針の変更による累積的影響額		1,582			1,582
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,754	44,713	442	442	45,156
当期変動額					
剰余金の配当		△5,379			△5,379
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		8,706			8,706
自己株式の取得	△3,549	△3,549			△3,549
自己株式の処分	94	96			96
自己株式の消却	3,413	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△349	△349	△349
当期変動額合計	△41	△125	△349	△349	△475
当期末残高	△5,795	44,587	93	93	44,681

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 報告セグメント別販売実績

(単位；百万円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
LPガス事業	71,030	76,254
電気事業	18,171	27,593
都市ガス事業	54,288	58,704

2) LPガス事業の販売実績

(単位；百万円・千トン)

区分		前連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
LPガス 3月検針日後～3月末日	売上	—	△4,070
	ガス販売量	—	△18.2
LPガス 4月検針～3月検針期間 (注)	売上	56,631	65,575
	ガス販売量(家庭用)	193.6	193.9
	ガス販売量(工業用)	117.5	119.8
LPガス 3月検針日後～3月末日	売上	—	4,799
	ガス販売量	—	19.1
機器、受注工事、プラットフォーム他	売上	14,399	9,949

3) 電気事業の販売実績

(単位；百万円・GWh)

区分		前連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
電気 3月検針日後～3月末日	売上	—	△948
	電気販売量	—	△45
電気 4月検針～3月検針期間 (注)	売上	18,171	27,021
	電気販売量	775	1,160
電気 3月検針日後～3月末日	売上	—	1,520
	電気販売量	—	57

4) 都市ガス事業の販売実績

(単位；百万円・千トン)

区分		前連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
都市ガス 4月検針～3月検針期間 ※1 (注)	売上	47,336	53,733
	ガス販売量(家庭用)	185.2	184.5
	ガス販売量(工業用)	204.3	208.1
機器、受注工事他	売上	6,951	4,970

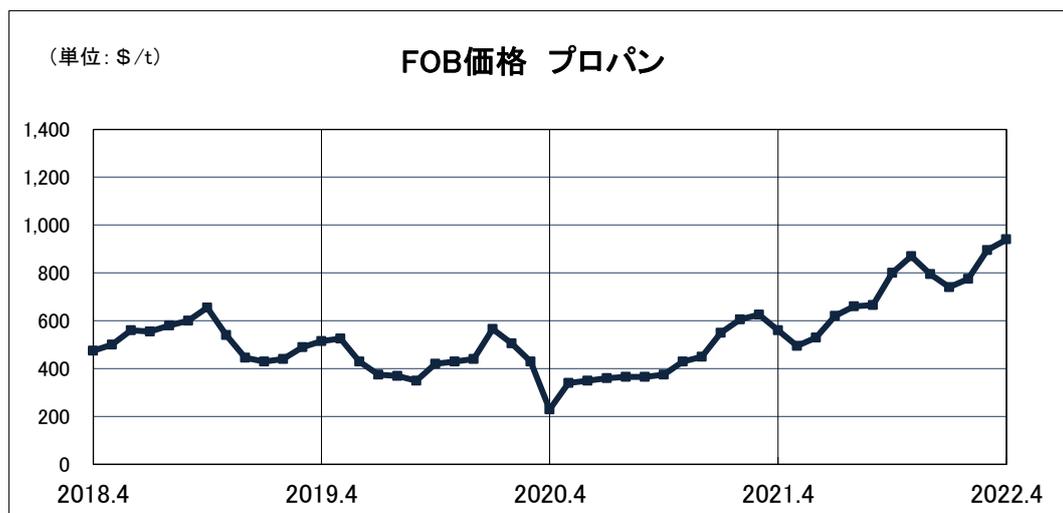
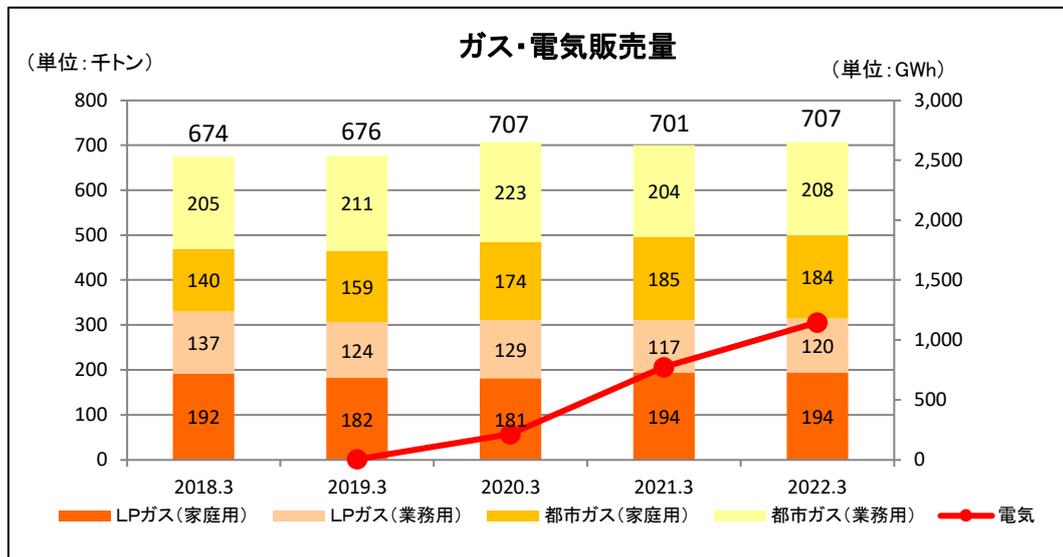
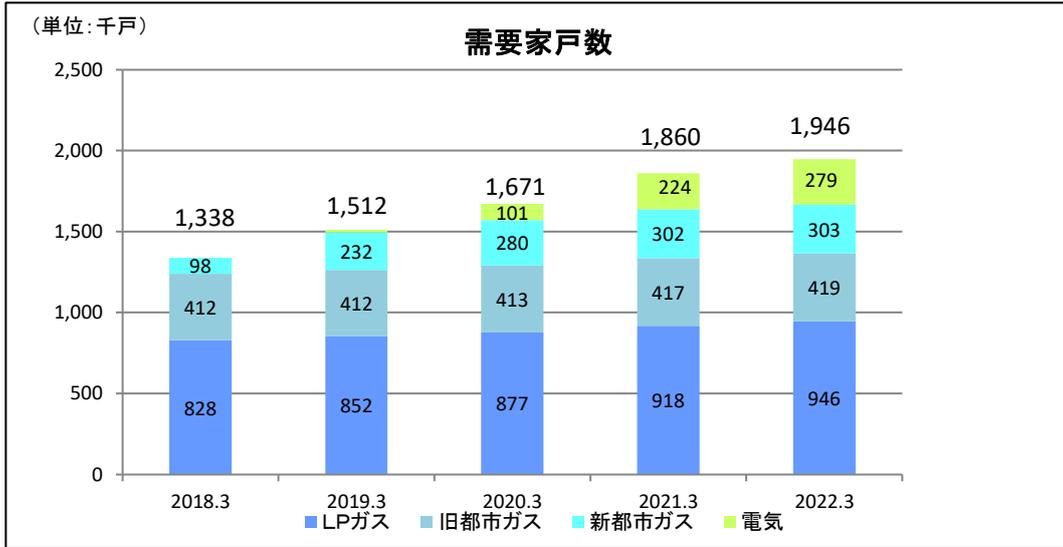
※1 都市ガスにつきましては、ガス事業規則による収益認識を採用し、従来と同様検針日基準で収益を認識しております。

(注) 従来、ガスと電気のセット割引の負担を、電気対価に全て負担させておりましたが、収益認識会計基準に基づき、ガスと電気の履行義務(販売価格)に按分して負担する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電気セグメントの売上高及び売上総利益が276百万円増加、LPガスセグメントの売上高及び売上総利益が170百万円、都市ガスセグメントの売上高及び売上総利益が105百万円減少しております。

(2) 役員の異動

本件につきましては、2022年3月17日公表の「当社及び主要子会社の人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。